

平成27年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

人権・同和対策課（内線：7121）

1目 社会福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)カラーユニバーサルデザイン推進事業	0	1,800	1,800				1,800	
トータルコスト	0	3,353	3,353	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	施設調査に係る委託事務、研修会の開催				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>一般色覚者と異なる色覚を有する色弱者にも、正確な情報が伝わるように配慮するカラーユニバーサルデザイン（以下、「カラーUD」という。）の考え方を普及啓発するため、県立施設・交通機関等の案内板・サインなどの色づかいやデザインについての調査を行い、調査結果をもとに現状と改善方法についての研修会を開催する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 実態調査の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カラーUDの普及活動を行っているNPO法人に委託して実施する。 ・観光地、集客施設等の主な県有施設等について色弱当事者の意見等を聞きながら予備調査（10ヶ所程度）を行い、特に、緊急度及び重要度の高い施設（3ヶ所程度）について詳細な調査を行って、改善点等を報告書にまとめる。 ・また、調査の実施と平行して、可能なものについては早急な対応を行うよう施設管理者に働きかける。 <p>(2) 研修会の開催</p> <p>県立施設、市町村施設等の管理者に対する研修会を開催し、調査結果を報告するとともに、改善方法についての研修会を行い、施設内の色づかいについての配慮を促す。</p> <p>3 これまでの取組状況</p> <p>平成26年度からは、カラーUDの基本的な考え方を啓発するため、一般県民及び行政職員を対象に講演会を開催した。また、ポスター、チラシ等の広報物を作成する際のガイドブックを作成し、学校、公共機関、企業等に送付し、普及啓発に努めた。</p> <p>今年度は、専門家によるセミナーや教職員研修等を実施する。</p>								

平成27年度一般会計補正予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

教育・学術振興課(内線：7841)

8 目 私立学校振興費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)私立学校国際理解・英語力向上事業(鳥取県版スーパーグローバルハイスクール事業)	0	2,355	2,355				2,355	
トータルコスト	0	2,355	2,355	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	採択審査、交付決定、補助金支払い				
工程表の政策目標(指標)	県内の私立学校が魅力的な学校として持続的に発展するための支援							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>グローバル化が進展した現代社会に対する関心と深い教養に加え、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身につけ、将来様々な分野において国際的に活躍できる創造的活力のあるグローバルリーダーを育成する必要がある。</p> <p>そこで外国語教育の基盤づくり・充実に積極的に取り組む私立中学・高等学校のなかで、特に他校のモデルとなる学校を対象に</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学・企業・地域との連携を図り、英語を使う機会の増加、先進的な分野の教育の重点化等、質の高いカリキュラムの実践・体制整備 ・外国語指導助手(ALT)の配置時間の増加 <p>への支援を行う。</p> <p>生徒の英語力向上を図るとともに、地域の国際理解を深める。</p>								
2 主な事業内容								
<p>英語による公開発表会やALTの充実などの先進的な取組を要件とする鳥取県版スーパーグローバルハイスクール事業を設け、事業効果などを審査し、効果があると認められる計画について採択・補助する。</p> <p>採択数：1校 補助額2,355千円</p>								
補助対象経費		<p>ALT配置に伴う人件費：2,700千円 (既にALTを配置している学校は、現在の授業等内容や時間数の増などを拡充して取り組むことを条件とする。)</p> <p>大学・企業・地域連携に係る講師謝金、旅費等：440千円</p>						
補助対象者		県内の私立高等学校1校						
補助対象限度額及び補助率		<p>補助対象限度額：3,140千円 補助率：3/4</p>						
3 これまでの取組状況、改善点								
<p>ALT配置状況 7校(うち、フルタイム勤務2校)</p> <p>海外研修旅行 3校(鳥取敬愛(シガポール、台湾)、湯梨浜(サイロン、韓国)、米子北斗(ハワイ)) 少人数研修旅行含む</p>								
4 参考								
<p>国においては平成26年度から、国際化を進める国内の大学、企業、国際機関等と連携して、グローバルな社会課題を発見・解決し、様々な国際舞台で活躍できる人材の育成に取り組む高等学校等を「スーパーグローバルハイスクール」に指定する事業を開始し、質の高いカリキュラムを開発・実践に取り組んでいる。</p> <p>全国採択数 採択後5年間 国10/10委託</p> <p>26年度 56校(国立4校、公立34校、私立18校)</p> <p>27年度 56校(国立7校、公立31校、私立18校)</p> <p>県内では鳥取県立鳥取西高等学校採択</p>								

平成27年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

1目 企画総務費

地域振興部 男女共同参画推進課（内線：7792）

事業実施：元気づくり総本部 男女共同参画推進課

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
(新)輝く女性活躍職場づくり支援事業	0	21,354	21,354				21,354									
トータルコスト	0	21,354	21,354	(補正に係る主な業務内容)												
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	女性活躍職場づくり助成金、社労士派遣など												
工程表の政策目標(指標)	仕事と生活の両立支援(男女共同参画推進企業の拡大)															
事業内容の説明																
1 事業の目的・概要																
女性の就業支援を図り、働きやすい職場環境づくりを支援するとともに、女性のキャリア形成を支援することにより、管理的地位の女性を増やし、女性が活躍する企業を増やす。																
2 主な事業内容																
(1) 女性活躍職場づくり助成金等事業(予算額16,500千円)																
実施方法：商工団体経由の間接補助金																
要件：輝く女性活躍パワーアップ企業登録を受けていること																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業内容(事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>環境整備支援助成金</td> <td>女性の就業促進を図るため職場環境整備(女性トイレ、更衣室、託児スペース等)を行った企業等に支給(10,000千円：対象経費1/2以内：上限50万円×20社)</td> </tr> <tr> <td>離職者正規雇用奨励金</td> <td>育児、県内への移住等の理由により離職した女性を正規の社員として再雇用した企業等に奨励金を支給(4,000千円：対象労働者1人につき20万円×20社)</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>助成金等事業を行う経費(人件費、事務諸経費)(2,500千円)</td> </tr> </tbody> </table>									事業名	事業内容(事業費)	環境整備支援助成金	女性の就業促進を図るため職場環境整備(女性トイレ、更衣室、託児スペース等)を行った企業等に支給(10,000千円：対象経費1/2以内：上限50万円×20社)	離職者正規雇用奨励金	育児、県内への移住等の理由により離職した女性を正規の社員として再雇用した企業等に奨励金を支給(4,000千円：対象労働者1人につき20万円×20社)	一般管理費	助成金等事業を行う経費(人件費、事務諸経費)(2,500千円)
事業名	事業内容(事業費)															
環境整備支援助成金	女性の就業促進を図るため職場環境整備(女性トイレ、更衣室、託児スペース等)を行った企業等に支給(10,000千円：対象経費1/2以内：上限50万円×20社)															
離職者正規雇用奨励金	育児、県内への移住等の理由により離職した女性を正規の社員として再雇用した企業等に奨励金を支給(4,000千円：対象労働者1人につき20万円×20社)															
一般管理費	助成金等事業を行う経費(人件費、事務諸経費)(2,500千円)															
(2) 女性活躍職場づくりサポート事業(予算額4,400千円)																
実施方法：鳥取県社会保険労務士会へ業務委託(予定)																
対象：輝く女性活躍パワーアップ企業登録しており職場づくり助成金等を申請する企業等																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業内容(事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>女性活躍アドバイザー派遣</td> <td>女性活躍職場づくり助成金等又は中小企業両立支援助成金(国事業)の申請を行う企業等に社労士を派遣し、職場環境を改善するコンサルティングや助成金の申請書類の作成補助等を行う(3,600千円)</td> </tr> <tr> <td>女性活躍チェックシート作成</td> <td>職場・雇用環境の改善のポイントや定着に向けた取組状況について、企業等自らがチェック・診断できるパンフレットを作成し、社労士が事業所を助言する際の資料とする。(167千円)</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>委託業務を行う経費(人件費、事務諸経費)(633千円)</td> </tr> </tbody> </table>									事業名	事業内容(事業費)	女性活躍アドバイザー派遣	女性活躍職場づくり助成金等又は中小企業両立支援助成金(国事業)の申請を行う企業等に社労士を派遣し、職場環境を改善するコンサルティングや助成金の申請書類の作成補助等を行う(3,600千円)	女性活躍チェックシート作成	職場・雇用環境の改善のポイントや定着に向けた取組状況について、企業等自らがチェック・診断できるパンフレットを作成し、社労士が事業所を助言する際の資料とする。(167千円)	一般管理費	委託業務を行う経費(人件費、事務諸経費)(633千円)
事業名	事業内容(事業費)															
女性活躍アドバイザー派遣	女性活躍職場づくり助成金等又は中小企業両立支援助成金(国事業)の申請を行う企業等に社労士を派遣し、職場環境を改善するコンサルティングや助成金の申請書類の作成補助等を行う(3,600千円)															
女性活躍チェックシート作成	職場・雇用環境の改善のポイントや定着に向けた取組状況について、企業等自らがチェック・診断できるパンフレットを作成し、社労士が事業所を助言する際の資料とする。(167千円)															
一般管理費	委託業務を行う経費(人件費、事務諸経費)(633千円)															
(3) 輝く女性活躍推進事業補助金(予算額454千円)																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業内容(事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>輝く女性活躍推進事業補助金</td> <td>輝く女性活躍加速化とっとり会議の構成団体(経済団体・労働団体)が、女性の活躍のための職場環境づくりに関する企業向けセミナーを開催するために必要な経費の一部を補助する。(454千円：対象経費908千円×1/2)</td> </tr> </tbody> </table>									事業名	事業内容(事業費)	輝く女性活躍推進事業補助金	輝く女性活躍加速化とっとり会議の構成団体(経済団体・労働団体)が、女性の活躍のための職場環境づくりに関する企業向けセミナーを開催するために必要な経費の一部を補助する。(454千円：対象経費908千円×1/2)				
事業名	事業内容(事業費)															
輝く女性活躍推進事業補助金	輝く女性活躍加速化とっとり会議の構成団体(経済団体・労働団体)が、女性の活躍のための職場環境づくりに関する企業向けセミナーを開催するために必要な経費の一部を補助する。(454千円：対象経費908千円×1/2)															
3 これまでの取組状況、改善点																
<ul style="list-style-type: none"> 男女ともに働きやすい職場環境づくりを積極的に進める企業を、「鳥取県男女共同参画推進企業」に認定。(H27.4末 533社) 男女共同参画推進企業のうち、女性が指導的立場で活躍できるなど人材育成や環境整備に取り組む企業・団体を「輝く女性活躍パワーアップ企業」として登録する制度を創設。 企業への普及推進にあたり、輝く女性活躍加速化とっとり会議(経済団体等)と連携し、当助成金の活用とあわせた効果的な働きかけを行い、女性活躍企業を増やす。 																
《輝く女性活躍パワーアップ企業登録要件(案)》																
鳥取県男女共同参画推進企業の認定を受けていること。																
女性が指導的立場で活躍できるなど女性活躍推進に資する自主宣言・行動計画を策定し、人材育成や環境整備に取り組むこと。																
<table border="1"> <tr> <td>自主宣言：管理的地位に占める女性の割合が25%以上(従業員100人以上の企業は30%以上)となることを目指し女性活躍のための環境整備を行うためのものであること</td> </tr> <tr> <td>行動計画：概ね半年から3年の計画期間で、宣言を具現化するための実施項目が明記されており、行動計画満了時における管理的地位に占める女性の割合が記載されていること</td> </tr> </table>									自主宣言：管理的地位に占める女性の割合が25%以上(従業員100人以上の企業は30%以上)となることを目指し女性活躍のための環境整備を行うためのものであること	行動計画：概ね半年から3年の計画期間で、宣言を具現化するための実施項目が明記されており、行動計画満了時における管理的地位に占める女性の割合が記載されていること						
自主宣言：管理的地位に占める女性の割合が25%以上(従業員100人以上の企業は30%以上)となることを目指し女性活躍のための環境整備を行うためのものであること																
行動計画：概ね半年から3年の計画期間で、宣言を具現化するための実施項目が明記されており、行動計画満了時における管理的地位に占める女性の割合が記載されていること																

平成 27 年度 一般会計補正予算説明資料

2 款 総務費
 2 項 企画費
 2 目 計画調査費

文化観光スポーツ局文化政策課（内線：7134）
 事業実施：地域振興部文化政策課
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
アーティストリゾート・地域モデル創成事業	15,000	36,293	51,293				36,293	
トータルコスト	15,777	36,293	52,070	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	アーティストリゾートの全県的な取組推進のため、アートを活かしたまちづくり、アーティストに魅力的な地域づくりを進め、文化芸術を媒介とした全国に誇れる地域活性化のモデルを創成する。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 文化芸術を媒介とした全国に誇れる地域活性化モデルを創成するため、文化芸術活動の拠点の整備に取り組む市町村に対して支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容 NPO法人鳥の劇場が活動拠点としている「旧鹿野幼稚園」及び「旧鹿野小学校体育館」の耐震補強工事費等に対して、鳥取市に補助金を交付する。</p>								
項目	内容							
補助対象者	地元の地域づくり団体との連携がある文化芸術団体(又は、文化芸術団体と連携がある地域づくり団体)が、恒常的に公演や展示等の文化芸術活動を行っている施設を所有し、整備を行う市町村。 補助事業者 鳥取市							
補助対象事業	拠点となる劇場・音楽堂等の施設整備にかかる事業 鳥の劇場(鳥取市鹿野町)改修事業 事業費 72,586千円 [設計委託 7,236千円] [工事請負費 65,350千円]							
補助率	市町村負担額の1/2以内(上限50,000千円/年)(交付税措置のある起債充当額を除いた市町村実質負担額の1/2)							
予算額	36,293千円							

平成 27 年度 一般会計補正予算説明資料

2 款 総務費

文化観光スポーツ局スポーツ課（内線：7919）

2 項 企画費

事業実施：地域振興部スポーツ課

5 目 スポーツ振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）湖山艇庫整備事業	0	9,899	9,899				9,899	
トータルコスト	0	9,899	9,899	（補正に係る主な業務内容） 施設整備に係る関係機関・施設との調整				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標(指標)	スポーツを軸とした地域活性化							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

近年、インターハイや国体等で活躍しているボート競技の競技力向上を図るため、湖山艇庫の整備を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	事 業 内 容
湖山艇庫増築工事設計	9,899	<ul style="list-style-type: none"> ・整備内容：トレーニングスペース、更衣室、審判艇格納スペース ・延床面積：372㎡ ・構造等：鉄骨造平屋建 ・工事請負費（概算）：96,483千円

3 これまでの取組状況、改善点

平成24年度に米子艇庫にトレーニング施設を整備したところ、当該施設を練習拠点とする選手からシングルスカルの男女とも高校生日本一を輩出するなどの活躍が見られた。

また、第69回国民体育大会において男女総合成績38位に躍進したが、ボート競技は出場した40競技の中で最も多い90点（390点中）を獲得し、9年ぶりの30位台の確保に大きく貢献した。

平成 27 年度 一般会計補正予算説明資料

3 款 民生費

文化観光スポーツ局スポーツ課（内線：7921）

1 項 社会福祉費

事業実施：地域振興部スポーツ課

1 2 目 障がい者自立支援事業費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)タンDEM自転車 で走ろう！事業	0	2,244	2,244				2,244	
トータルコスト	0	2,244	2,244	（補正に係る主な業務内容） 委託契約、確定検査				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

改正鳥取県道路交通法施行細則が本年 4 月 29 日から施行され、これまで禁止されていたタンDEM自転車による公道の走行が一部可能となったことを受け、県民がタンDEM自転車での走行を楽しむことができるよう環境整備を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	事 業 内 容
(1) 2 人乗りタンDEM 自転車の購入、サ イクルポート設置	1,161	東部・西部地区に貸出用の自転車を配備するとともに、広報チラシ作成、乗り方講習会を実施する。事業の実施及び管理運営については、鳥取県障がい者スポーツ協会に委託して行う。 中部地区については、自転車設置場所の調整後に実施。
(2) 講習会の開催	504	
(3) 管理運営費	579	
合 計	2,244	

走行可能区間

- ・ 東部地区：鳥取河原自転車道の一部（8.6km）
- ・ 中部地区：倉吉東郷自転車道の一部（5.4km）
- ・ 西部地区：皆生工区の一部が平成27年夏に完成予定（2.7km）

平成27年度一般会計補正予算説明資料

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

長寿社会課（内線：7176）

4 目 老人福祉費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業（介護分野）	19,813	180,620	200,433	120,220		(財産収入) 267	60,133	
トータルコスト	20,590	180,620	201,210	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	交付申請事務、基金積立事務				
工程表の政策目標(指標)	高齢者が住み慣れた地域でいつまでも住み続けられるよう地域包括ケアシステムの構築を推進する。							

【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

団塊の世代が75歳以上となる2025(平成37)年に向けて、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう地域包括ケアシステムの構築を進めるため、「介護サービス提供体制の整備促進」及び「介護従事者の確保対策」を行うため、鳥取県地域医療介護総合確保基金（介護分野）を造成する。

2 主な事業内容

(1) 基金の造成

(単位：千円)

基金の造成額		造成額の負担内訳	
		国(2/3)	県(1/3)
補正額	180,353	120,220	60,133
内 介護施設等の整備	105,876	70,583	35,293
内 介護従事者の確保	74,477	49,637	24,840

(2) 対象事業

「医療介護総合確保法に基づく鳥取県計画」に盛り込む事業概要

介護施設等の整備に関する事業

- ・地域密着型サービス施設等の整備への助成
- ・介護施設の開設準備経費等への支援

介護従事者の確保に関する事業

- ・参入促進
- ・資質の向上（地域包括ケアを支える専門職や地域の担い手等の養成も含む。）
- ・労働環境・処遇の改善
- ・基盤整備

(3) 運用益

補正額267千円（当初予算計上分も含む。）

3 これまでの取組状況、改善点

昨年度、医師会等の県内の関係団体、医療機関等に事業の実施要望を確認し、「医療介護総合確保法に基づく鳥取県計画」を策定した。

関係団体等からの要望を把握するとともに、計画の着実な推進に向けた事業の進捗管理が必要である。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

長寿社会課（内線：7176）

4目 老人福祉費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域包括ケア推進事業	4,455	1,726	6,181	1,188		(基金繰入金) 3,570	656	
トータルコスト	10,667	1,726	12,393	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	研修の企画・委託契約締結・支払事務				
工程表の政策目標(指標)	高齢者が住み慣れた地域でいつまでも住み続けられるよう地域包括ケアシステムの構築を推進する。							
【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】								
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
(1) 新規事業の概要								
高齢者への公的サービスやインフォーマルサービス、さまざまな支援が地域で切れ目なく継続して提供できるよう、地域の中核的な機関である地域包括支援センターの機能を強化するため、職員の資質向上及びネットワーク構築の支援を行う。								
(2) 既存事業の財源更正								
鳥取県地域医療介護総合確保基金(介護分野)を活用して本事業を実施するため、財源更正を行う。								
2 主な事業内容								
(1) 新規事業								
【事業名】(新) 地域包括ケア連携強化事業								
【事業費】1,726千円 (財源：鳥取県地域医療介護総合確保基金(介護))								
【委託先】研修会開催のノウハウを有する民間団体を対象にプロポーザルで選定								
【内容】地域包括支援センター及び関連機関の多職種の資質向上を図るとともに、効果的な支援を可能とするためのネットワーク構築に資する研修会を開催する。								
・実施場所：3か所(県東部、中部、西部)								
・参加者数：50名程度×3か所×2研修×2回ずつ								
・対象者：地域包括支援センター職員、社会福祉協議会職員、民生・児童委員、介護職員、相談支援員、生活支援コーディネーター等								
・研修内容(例)								
機能強化研修				連携強化研修				
・傾聴の意味と技法				・グループカウンセリングの手法及び個人主導のキャリア開発の支援				
・アイスブレーキング				・個人と組織の新たな共生関係の追及の支援				
・聴かない聴き方				・複合的問題のケース検討				
・あいづちの基礎				・連携のための支援体制の知識				
・くりかえし等カウンセリングの知識								
(2) 財源更正								
【事業名】地域包括支援センター支援事業 (事業費：656千円 補正前の財源：単県)								
【事業名】地域ケア会議活用等推進事業 (事業費：1,188千円 補正前の財源：国費10/10)								
3 これまでの取組状況、改善点								
地域包括支援センターに求められる役割、地域包括ケアの先進事例紹介等の研修や地域包括支援センターが相互に情報を共有し、協力・支援体制を構築するための連絡会を実施。また、市町村や地域包括支援センターが開催する地域ケア会議への歯科医師や栄養士等の専門職を派遣等を行っている。								
地域包括支援センターが地域包括ケアの中核を担えるよう、職員の資質向上、専門職派遣による地域ケア会議のさらなる充実が必要であり、今後も地域包括支援センターの機能強化について支援の継続が必要である。								

平成27年度一般会計補正予算説明資料

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

長寿社会課（内線：7176）

1 目 社会福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
介護人材確保推進事業	10,139	3,064	13,203			(基金繰入金) 3,064		
トータルコスト	12,469	3,064	15,533	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	研修の企画・委託契約締結・支払事務				
工程表の政策目標(指標)	高齢者が住み慣れた地域でいつまでも住み続けられるよう地域包括ケアシステムの構築を推進する。							

【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

介護に携わる人材は全国的に不足しており、生産年齢人口（15～64歳）の急速な縮小により、今後ますます人材確保が困難な状況にある。

「鳥取県地域医療介護総合確保基金」（介護分野）を活用し、介護人材の参入促進、資質向上及び労働環境・処遇の改善の取組を進めるため、地域の関係機関・団体との連携・協働を進めるとともに、人材育成等に取り組む事業所の「見える化」を進める。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	事 業 概 要	予算額
介護人材確保対策協議会 （仮称）	事業者団体、職能団体、養成機関、行政（国、県、市町村）等による協議会にて、関係機関・団体との連携・協働を進める。（既存の会議等の活用を予定）	450
人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業	介護人材の育成、定着に取り組む事業所の認証・評価制度について、評価基準の設計等を行う。（厚生労働省から認証評価に係る制度設計の参考資料が示される予定）	300
ケーブルテレビを活用した介護の仕事等紹介事業	番組が繰り返し流れるケーブルテレビの特性を活かし、介護の仕事や家庭での介護のこつ等を紹介するコーナーを制作し放映する。それらをDVDにまとめ一般の民間企業等に配布し、介護離職を防ぐとともに、介護の理解を広める。	1,414
介護職員の事業所全体レベルアップ事業	中規模の介護事業所を対象に、介護職員の知識・技術の向上、全体のレベルアップを図るため、介護福祉士養成施設から指導者を派遣する。	900
	合 計	3,064

3 これまでの取り組み状況、改善点

これまでも介護人材を確保するため、修学資金貸付、福祉の就職フェア、離職防止のための研修等の施策に取り組んできたが、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少により、今後介護人材は不足していくことが見込まれているにもかかわらず、いまだに、福祉・介護分野は、離職率が高く人材が定着しないことや、仕事に対するマイナスイメージも根強い状況である。

平成27年度から「鳥取県地域医療介護総合確保基金」を活用し、より一層の人材確保及び職場定着を図る。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

長寿社会課（内線：7176）

4 目 老人福祉費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取県地域医療介護総合確保基金(介護従事者確保)補助金	0	27,260	27,260			(基金繰入金) 27,260		
トータルコスト	0	27,260	27,260	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	高齢者が住み慣れた地域でいつまでも住み続けられるよう地域包括ケアシステムの構築を推進する。							
【「鳥取県地域医療介護総合確保基金(介護分野)」充当事業】								
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
鳥取県地域医療介護総合確保基金を活用し、介護従事者の確保、地域包括ケアを支える専門職や地域の担い手等の養成を行うため、介護の事業者団体等の取組を支援する。								
2 主な事業内容								
【補助金事業】								
・実施主体	介護の事業者団体、職能団体、市町村等							
・対象事業	(1) 参入促進、(2) 資質の向上、(3) 労働環境・処遇の改善に資する事業							
・補助率	県10/10(最大)							
・財源内訳	鳥取県地域医療介護総合確保基金(介護)							
・補正額	27,260千円							
【補正額の内訳】								
(1) 参入促進 (6,420千円)								
・地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業								
・若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業								
・介護未経験者に対する研修支援事業 等								
(2) 資質の向上 (19,377千円)								
・多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修								
・認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
・地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業								
・権利擁護人材育成事業								
・介護予防の推進に資するOT、PT、ST指導者育成事業 等								
(3) 労働環境・処遇の改善 (1,463千円)								
・管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 等								
3 これまでの取組状況、改善点								
地域包括支援センターの機能を強化するため、職員の資質向上及びネットワーク構築の支援を行っている。また、これまでも介護人材を確保するため、修学資金貸付、福祉の就職フェア、離職防止のための研修等の施策等に取り組んでいるが、いまだに、福祉・介護分野は、離職率が高く人材が定着しないことや、仕事に対するマイナスイメージも根強い状況である。								
平成27年度から「鳥取県地域医療介護総合確保基金」を活用し、より一層の人材の確保及び養成を図る。								

平成27年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

長寿社会課（内線：7688）

4目 老人福祉費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
（新）人生充実応援事業	0	3,109	3,109			(基金繰入金) 1,170	1,939							
トータルコスト	0	3,109	3,109	（補正に係る主な業務内容）										
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金の募集、交付決定、委託事務など										
工程表の政策目標(指標)	支え愛まちづくりの推進と高齢者が地域で住み続けるための仕組みの構築													
事業内容の説明				【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】										
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>元気高齢者に、多様な活動を通し生き生きと暮らしていただくとともに、地域の担い手として活躍していただくための環境づくりに取り組む。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) ことぶき起業支援（1,939千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プチ起業支援補助金 （1,600千円）</td> <td>生きがいづくりや多様な就労を支援するため、県内の55歳以上の個人又は55歳以上の方からなるグループが起業する場合に経費の一部を支援する。 補助率：1/2 ただし高齢者の雇用など社会参加等に寄与する事業は2/3 限度額：800千円 対象経費：事務所等改修費、設備費、事務所等賃貸料、機器リース料、物品等購入費</td> </tr> <tr> <td>新たなシルバービジネス企画検討委員会運営費（339千円）</td> <td>高齢者の特技や地域資源を活用して、高齢者によるコミュニティービジネスを実施したい市町村と連携し専門家を交え実施に向けて検討する。 (例) 商品化、高齢者による高齢者のための多機能カフェ</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) あなたの生涯現役を応援します事業（1,170千円：鳥取県地域医療介護総合確保基金活用）</p> <p>県内在住の60歳以上の方を対象に、「生活支援型」「生きがい・健康増進型」の2つのタイプのボランティア養成講座を開催し、市町村や市町村社協と連携し効果的な活動のしくみをつくる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施：鳥取県社会福祉協議会 ・内容：県内2地区で実施、のべ80名程度を養成 <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>高齢者の社会参加や生きがい増進という観点から、老人クラブ活動の支援、高齢者運動会や因伯シルバー大会の開催、ねんりんびっくへの派遣などに取り組んできたところである。</p> <p>団塊の世代が退職を迎えられていることから、支援を要する高齢者のサポートや自分にあった就労、地域の活性化のための活動への積極的な参加促進などを図る。</p>									区分	内 容	プチ起業支援補助金 （1,600千円）	生きがいづくりや多様な就労を支援するため、県内の55歳以上の個人又は55歳以上の方からなるグループが起業する場合に経費の一部を支援する。 補助率：1/2 ただし高齢者の雇用など社会参加等に寄与する事業は2/3 限度額：800千円 対象経費：事務所等改修費、設備費、事務所等賃貸料、機器リース料、物品等購入費	新たなシルバービジネス企画検討委員会運営費（339千円）	高齢者の特技や地域資源を活用して、高齢者によるコミュニティービジネスを実施したい市町村と連携し専門家を交え実施に向けて検討する。 (例) 商品化、高齢者による高齢者のための多機能カフェ
区分	内 容													
プチ起業支援補助金 （1,600千円）	生きがいづくりや多様な就労を支援するため、県内の55歳以上の個人又は55歳以上の方からなるグループが起業する場合に経費の一部を支援する。 補助率：1/2 ただし高齢者の雇用など社会参加等に寄与する事業は2/3 限度額：800千円 対象経費：事務所等改修費、設備費、事務所等賃貸料、機器リース料、物品等購入費													
新たなシルバービジネス企画検討委員会運営費（339千円）	高齢者の特技や地域資源を活用して、高齢者によるコミュニティービジネスを実施したい市町村と連携し専門家を交え実施に向けて検討する。 (例) 商品化、高齢者による高齢者のための多機能カフェ													

平成 27 年度一般会計補正予算説明資料

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

長寿社会課（内線：7177）

4 目 老人福祉費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
（新）日本認知症ワーキンググループ会議 in 鳥取	0	2,000	2,000				2,000													
トータルコスト	0	17,083	17,083	（補正に係る主な業務内容）																
従事する職員数	0.0人	2.2人	2.2人	委託契約締結・支払事務																
工程表の政策目標（指標）	認知症高齢者の早期発見・早期治療体制の整備の促進と、地域支援体制の構築を推進する。																			
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>若年性認知症本人（日本認知症ワーキンググループ共同代表 藤田和子氏（鳥取市在住））の声により鳥取県開催を実現するもので、認知症に対する偏見をなくすための啓発やサポート体制のあり方など、鳥取県から全国に発信するフォーラムの開催に支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>（1）実施主体 日本認知症ワーキンググループ</p> <p>（2）補正額 2,000千円（定額）</p> <p>（3）事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日時 平成28年3月19日（土）20日（日） ・開催場所 鳥取市民会館 ・開催内容 （参加人数：1,000人（想定：県内500人、県外500人）） <table border="1"> <thead> <tr> <th>日時</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>19日</td> <td>【非公開】 ・日本認知症ワーキンググループ(JDWG)ミーティング JDWG メンバー及び鳥取県や近県の認知症当事者が参加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">20日</td> <td>【日本認知症ワーキンググループ（JDWG）会議 in 鳥取】 ・基幹型認知症疾患医療センター長の講演 ・厚生労働省の講演（認知症の人の視点に立った新レンジプラン） ・日本認知症ワーキンググループの紹介（メンバー、活動、実績、今後の予定等）</td> </tr> <tr> <td>・昼食 認知症の方の暮らしに役立つもの紹介 フードコート（B級グルメなどの屋台）を設置 鳥取県の観光や物産PRと販売</td> </tr> <tr> <td>・パネルディスカッション テーマ：「認知症になってからも希望と尊厳をもって暮らし続けるためには」 【パネリスト】厚生労働省、鳥取県、JDWG メンバー、医療関係者、福祉関係者、地域住民代表等</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・県と JDWG と合同での提言</td> </tr> <tr> <td></td> <td>閉会</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>認知症への理解を深めるための普及啓発の取組として、認知症サポーター数拡大事業や、若年性認知症支援事業の推進を図っていくこととしているが、この大会の開催は鳥取県の認知症施策の推進のための普及啓発や人材育成に大きな役割を果たす機会となる。</p>									日時	内容	19日	【非公開】 ・日本認知症ワーキンググループ(JDWG)ミーティング JDWG メンバー及び鳥取県や近県の認知症当事者が参加	20日	【日本認知症ワーキンググループ（JDWG）会議 in 鳥取】 ・基幹型認知症疾患医療センター長の講演 ・厚生労働省の講演（認知症の人の視点に立った新レンジプラン） ・日本認知症ワーキンググループの紹介（メンバー、活動、実績、今後の予定等）	・昼食 認知症の方の暮らしに役立つもの紹介 フードコート（B級グルメなどの屋台）を設置 鳥取県の観光や物産PRと販売	・パネルディスカッション テーマ：「認知症になってからも希望と尊厳をもって暮らし続けるためには」 【パネリスト】厚生労働省、鳥取県、JDWG メンバー、医療関係者、福祉関係者、地域住民代表等		・県と JDWG と合同での提言		閉会
日時	内容																			
19日	【非公開】 ・日本認知症ワーキンググループ(JDWG)ミーティング JDWG メンバー及び鳥取県や近県の認知症当事者が参加																			
20日	【日本認知症ワーキンググループ（JDWG）会議 in 鳥取】 ・基幹型認知症疾患医療センター長の講演 ・厚生労働省の講演（認知症の人の視点に立った新レンジプラン） ・日本認知症ワーキンググループの紹介（メンバー、活動、実績、今後の予定等）																			
	・昼食 認知症の方の暮らしに役立つもの紹介 フードコート（B級グルメなどの屋台）を設置 鳥取県の観光や物産PRと販売																			
	・パネルディスカッション テーマ：「認知症になってからも希望と尊厳をもって暮らし続けるためには」 【パネリスト】厚生労働省、鳥取県、JDWG メンバー、医療関係者、福祉関係者、地域住民代表等																			
	・県と JDWG と合同での提言																			
	閉会																			

平成27年度 一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

長寿社会課（内線：7688）

4目 老人福祉費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）いきいきサポートシニア人材バンク事業	0	14,291	14,291			（基金繰入金） 14,291		
トータルコスト	0	15,068	15,068	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	委託契約、進捗管理、登録者募集、PRなど				
工程表の政策目標（指標）	支え愛まちづくりの推進と高齢者等が地域で住み続けるための仕組みの構築							
【「とっとり支え愛基金」充当事業】								
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>団塊の世代の方が退職を迎えられており、過疎化、人口減少化が進む中、元気高齢者については、地域の担い手や、地域の活性化のために活躍していただくことが期待されていることから、活動を後押しする環境・仕組みをつくる。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>資格、技能、特技を持つ高齢者を発掘し、活動を支援する「いきいきサポートシニア人材バンク」を設置する。平成27年度は、主にバンク登録の推進、ホームページ開設、登録・活用促進催事の開催、活動場所確保に向けたPRに取り組む。</p> <p>バンク設置に当たっては、企画検討段階から業務を委託し協働で立ち上げていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先 社会福祉法人 鳥取県社会福祉協議会 ・主な委託業務：登録者の募集・PR、活動促進活動（活動先の確保、活動紹介） HPへの情報登録、管理、登録者と依頼者との調整 など 27年度限りのもの・・・HP開設関係、バンク開設等PR催事開催 ・委託料 14,219千円 <p><いきいきサポートシニア人材バンクの概要></p> <p>（1）登録対象者：資格、技能、特技を有する方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資格・免許に係るもの：通訳、栄養士、調理師、保育士、教員、栄養士、保健師など ・認定等によるもの： 指導員、 審判員、 インストラクターなど ・趣味活動・特技：社交ダンス、手芸、絵画、書道、華道、ガーデニングなど <p>（2）想定する主な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民館活動、老人クラブ、社会福祉施設、高齢者大学等での講師・指導員や審判員など ・放課後児童クラブ、学校支援ボランティア、子供向け文化・スポーツ教室等での講師、指導員 <p>（3）原則有償</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>介護支援ボランティアやスポーツ、文化活動による高齢者の社会参加、生きがい増進を図ってきたところであるが、高齢者の技能、知識等を社会に還元していただくとともに、バンク登録者にとってもプラスになる形で多様な活動の促進を図る。</p>								

平成27年度一般会計補正予算説明資料

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

子育て応援課(内線:7572)

8 目 特別医療費助成事業費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)特別医療費(小児)助成事業費(市町村システム改修等助成)	0	11,351	11,351				11,351	
トータルコスト	0	11,351	11,351	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>安心して子どもを産み育てられる環境を整備するとともに、全国からの移住希望者に子育て環境をアピールするため、市町村と協働して、全国トップレベルとなる、子どもの医療費の助成対象年齢の拡大に取り組む。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>今議会で条例改正提案している特別医療費助成制度の拡大(「15歳に達する日以後の最初の3月31日まで」を「18歳に達する日以後の最初の3月31日まで」に拡大)に伴い、市町村においてシステム改修や受給資格証の発行・送付等の準備が必要となることから、そのための経費に対し補助を行う。</p> <p>(1) 補助対象経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム改修費 (委託料等) ・受給者証の発行・送付費(印刷製本費、消耗品費、通信運搬費等) <p>(ただし、受給資格証の発行・送付費については、子ども1人あたりの上限単価を設け、対象者数を乗じた額と実際にかかった額のいずれか低い額を上限とする。)</p> <p>(2) 補助率 1/2</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>小児特別医療費助成の対象については、平成23年4月に「就学前まで」から「15歳に達する日以後の最初の3月31日まで」に拡大したところである。</p>								

平成27年度一般会計補正予算説明資料

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

1 目 児童福祉総務費

子育て応援課(内線:7570)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般財源	
(新)第3子以降保育料無償化事業	0	325,807	325,807	96,214	0	0	229,593	
トータルコスト	0	325,807	325,807	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金事務、市町村との連絡調整等				

工程表の政策目標(指標) 各種保育料軽減制度の見直し
 【「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)充当事業」

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

多子世帯(3人以上の子どもがいる世帯)の第3子以降の保育料を無償化し、保護者負担のさらなる軽減を行うことで、子どもを産み育てやすい環境を整備し、出生率及び出生数の向上を促進する。

2 主な事業内容

多子世帯の第3子以降の保育料を無償化する市町村に対して、以下のとおり助成を行う。

区 分	内 容						
補助要件	・第3子以降の保育料を完全無償化すること。 ・「中山間地域市町村保育料無償化等モデル事業()」等の県の他の保育料軽減制度との選択制。 平成27年度の「中山間地域市町村保育料無償化等モデル事業」実施市町村7町(若桜町、智頭町、三朝町、大山町、日南町、日野町、江府町)						
適用時期 (事業開始時期)	平成27年9月分の保育料から適用 (当年度分の市町村民税額に基づく保育料に切り替わる月)						
所得制限及び 年齢制限	なし (現行の保育料軽減制度と同様)						
対象施設	公立幼稚園、認定こども園、保育所、地域型保育事業	新制度に移行しない私立幼稚園 (平成27年4月時点:16園)					
県補助額	国基準保育料の1/2 国基準保育料(補助対象経費) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>市町村 1/2</td> <td>県 1/2</td> </tr> </table>	市町村 1/2	県 1/2	各施設が定める保育料から、同時在園保育料軽減及び国基準の就園奨励費を控除した額の1/2 各施設が定める保育料 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>就園奨励費 (国基準の就園奨励費)</td> <td>市町村 1/2</td> <td>県 1/2</td> </tr> </table> 補助対象経費 (各施設が定める保育料・国基準就園奨励費)	就園奨励費 (国基準の就園奨励費)	市町村 1/2	県 1/2
市町村 1/2	県 1/2						
就園奨励費 (国基準の就園奨励費)	市町村 1/2	県 1/2					
補助方法	市町村への補助 (市町村は、あらかじめ保育料を無償化)	市町村への補助 (市町村は、保護者に就園奨励費の上乗せとして、各施設を通じて補助)					
その他	国基準で無償となる場合は、補助対象外(振替適用は行わない) ただし、現行制度で、振替適用されている児童については、経過措置として、本年度に限り国基準額の1/3の軽減措置を継続する。						
補助額	325,807千円(9月~3月分) 対象児童数(推計):3,364人 振替適用の経過措置分については、上記とは別に現行の「多子世帯保育所保育料軽減子育て支援事業」により実施する。						

3 これまでの取組状況、改善点

- ・第3子以降の保育料軽減について、保育所においては、平成6年度より市町村の保育料軽減額に係る補助(国基準の1/3)を開始し、年齢制限の撤廃や振替適用の実施など適宜、内容を拡充して実施している。また、私立幼稚園については、平成12年度より各園の保育料軽減額に係る補助(1/4)を実施している。
- ・平成26年度からは、中山間地域市町村保育料無償化等モデル事業を実施し、人口減少の著しい中山間地域において保育所等の保育料を大幅に軽減することで、出生率の上昇を促すとともに、経済的な理由から子どもを諦めている若い世代の流入と定住を促進し、人口の増加と多子化の実現を図る市町村を支援している。
- ・これら保育料軽減や医療費助成など各種の子育て支援を実施してきたことで、平成20年に1.43(全国17位)であった合計特殊出生率が、平成25年においては全国7位の1.62まで上昇し、効果が出始めていることから、少子化対策向けさらなる支援を行っていく。

平成 27 年度一般会計補正予算説明資料

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

子育て応援課（内線：7150）

1 目 児童福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)中山間地域市町村保育料無償化等モデル事業	0	7,870	7,870				7,870	
トータルコスト	0	7,870	7,870	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金事務、指導監査、関係機関との連絡調整				
工程表の政策目標（指標）	各種保育料軽減制度の見直し							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>少子化、人口減少の危機に直面している中山間地域において、自治体独自に保育料の無償化等による子育て支援施策の取組により、若者の移住定住など地域活性化に果敢に挑戦する市町村に対して助成を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>中山間地域の市町村において、保育料等の無償化・軽減を行う場合、それに要する経費の一部を助成する。</p> <p>ア 実施主体 市町村</p> <p>イ 補助率 算定基準額の 1 / 2</p> <p>ウ 対象経費 中山間地域 1 に居住し、その地域の保育所、幼稚園、認定こども園、地域型保育事業所を利用する子どもの保育料等を、市町村独自に無償化（軽減） 2 するのに必要な経費</p> <p>【算定式】（基本の保育料額 3） - （無償化・軽減後の保育料）</p> <p>1 鳥取県中山間地域振興条例で定める中山間地域</p> <p>2 無償化される対象を設けることを必須条件とする</p> <p>3 平成 27 年 4 月 1 日時点で各市町村が設定した保育料額</p> <p>エ 当初予算額 6 町分（若桜町、三朝町、大山町、日南町、日野町、江府町） 合計 39,542 千円（H26 年度補正予算（経済対策関係）を全額繰越）</p> <p>オ 補正額 智頭町分（27 年度より新たに実施。第 2 子 1 / 2、第 3 子以降無償。） 5,242 千円 × 1 / 2 = 2,621 千円 三朝町分（27 年度より第 2 子保育料半額を全額無償に変更。） 10,498 千円 × 1 / 2 = 5,249 千円</p> <p style="text-align: center;">合計 7,870 千円</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成 26 年度から事業を開始し、平成 26 年度は 6 町（若桜町、三朝町、大山町、日南町、日野町、江府町）が、この事業を活用して、各町で保育料の無償化・軽減を実施した。</p>								

平成27年度一般会計補正予算説明資料

4 款 衛生費

1 項 公衆衛生費

子育て応援課(内線:7572)

5 目 母子衛生費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
健やかな妊娠・出産のための応援事業(児童虐待防止緊急対策)	5,797	1,445	7,242				1,445	
トータルコスト	12,424	1,145	13,869	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.6人	0.0人	1.6人	妊娠・出産等の正しい知識の普及啓発等				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

今年5月に県内で発生した乳児の虐待死事案を受けて、再発防止策の一環として、若い世代が、妊娠・出産・子育てについての正しい知識を習得し、親となるための自覚と子育てへの関心・理解を深める「未来のパパママ育み事業」の出前教室について開催回数を増やすと共に、高校生等の若い世代が乳幼児期の子どもの発達と保育等について学ぶことのできる啓発パンフレットを作成する。

2 主な事業内容

(1) 中学・高校生を対象とする鳥取県助産師会による出前講座の回数を25回から50回に増やす。

(単位:千円)

区分	当初予算額	補正額	計
未来のパパママ育み事業	1,495	1,145	2,640

[未来のパパママ育み事業](一般社団法人 鳥取県助産師会へ委託)

中学・高校生が、妊娠・出産・子育てについての正しい知識を習得することで、将来親となるための自覚と子育てへの関心・理解を深め、将来の望ましいライフプランの作成や子育てに取り組むことができるよう支援するため、助産師が学校に出向き、手作り教材で講義を行ったり、各生徒がライフプランを作成するなどして、将来親になるために備えることを学ぶ。

(例)胎児心音、産声、妊婦疑似体験、胎児人形、新生児人形だっこ体験他)

(2) 高校生等の若い世代が、特に乳幼児期の子どもの発達と保育について学ぶことのできるパンフレットを作成する。

・補正額 300千円

・啓発教材の内容

(掲載項目)

・乳幼児期の心身の発達と特徴、生活

・親の役割・責任と保育

・子どもの育ちに望ましい環境 等

(サイズ・部数) A3二つ折り、20,000部

3 これまでの取組状況、改善点

未来のパパママ育み事業は、実績等を踏まえて講座の回数を増やしてきたが、今回の虐待死事案を受けて、開催回数を増やすとともに、乳幼児等の特徴についての学習を強化する。

平成 27 年度一般会計補正予算説明資料

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

青少年・家庭課（内線：7149）

1 目 児童福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
児童虐待防止広報啓発強化事業（児童虐待防止緊急対策）	2,469	1,000	3,469	500			500	
トータルコスト	4,799	1,000	5,799	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	委託業務の実施、委託先との連絡調整				
工程表の政策目標(指標)	児童虐待の発生防止、早期発見・対応の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
県内で発生した乳児の虐待死事案を受けて再発防止策の一環として、県民向けの広報啓発予算の拡充を行うため増額補正するものである。								
2 主な事業内容								
	啓発内容							
当初	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発用リーフレット作成・配布 110,000部 ・配布用啓発物品（街頭キャンペーン配布用ティッシュ） 7,000部 ・横断幕・懸垂幕設置（県内6カ所） ・その他委託業者による独自企画 							
補正（追加部分）	<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待の未然防止の観点から、父親向けの啓発物品、パンフレット等の作成・配布を行う。 							
補正額	1,000千円							
3 これまでの取組状況、改善点								
関係機関連絡会の開催や児童相談所職員等のスキルアップ研修、児童相談所の体制強化等を通じて児童虐待の発生防止、早期発見・早期対応を推進しているところである。								
今回の虐待死事案を受けて、県では、通常の虐待発見スキームで把握が困難な事案について、予防に力点を置いた教育段階での働きかけ、若年親向けの育児プログラムの実施など、市町村・教育委員会と連携し総合的な再発防止策を検討していく。								
当面の再発防止策								
【6月補正予算対応】								
<ul style="list-style-type: none"> ・「未来のパパママ育み事業」の出前講座の拡充（子育て応援課） ・父親向けに啓発グッズ、パンフレット等の作成・配布（青少年・家庭課） 								
【既定経費で対応】								
<ul style="list-style-type: none"> ・「性教育指導の手引き」の内容の更新・見直しを行い、各学校に配布（教育委員会） ・市町村乳児訪問担当保健師への児童虐待未然防止研修の開催 ・「CSPプログラム（子育て講座）」のトレーナー養成研修を市町村職員に対して実施 ・母子保健担当保健師向けのリスクアセスメント表の開発 								

平成 27 年度一般会計補正予算説明資料

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

子ども発達支援課（内線：7865）

1 目 児童福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般財源	
(新)NICUからの 地域移行支援事業	0	5,996	5,996			(基金繰入金) 5,996		
トータルコスト	0	6,773	6,773	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金に係る申請の受付・交付決定等事務				
工程表の政策目標(指標)	医療的ケアの必要な重度障がい児者やその保護者が、安心して豊かに地域で生活するための支援体制の整備							

【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

新生児集中治療室又は集中治療室（以下、「NICU等」という。）での医療が終了し、自宅移行に向けての支援を行う場合において、訪問看護師が関わる仕組みを強化し、児童及び保護者が安心して自宅へ帰り、地域で安心安全な生活が送れるよう支援を行う。

2 主な事業内容

実施主体	訪問看護ステーション事業所
負担割合	県10 / 10
補正額	5,996千円 事業内訳：訪問看護師の派遣に係る費用について助成する。 (1)入院時支援 NICU等から一般病棟への移行支援 1,853千円 退院に向けた検討会への参加 837千円 (2)外泊時支援 外泊訓練への支援 3,306千円

3 これまでの取組状況、改善点

重度障がい児者が地域で安心・安全に生活できるように、保護者等の声を聞きながら、これまで県単独で様々な事業に取り組んできたが、周産期医療の進展により、在宅での医療ケアが必要な重度の障がい児者が増加してきている。

このような中、多くの家族は在宅生活を望んでいるが、障がい児者の重度化が進むと家族の身体的・精神的負担が大きく、とりわけ、NICU等から在宅生活に移行する際の医療ケアが必要な本人及び保護者・家族の不安や負担はまだ大きい。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

健康政策課（内線：7769）

9目 生活習慣病予防対策費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）検診受診率アップ・健康寿命アップ事業	0	8,616	8,616				8,616	
トータルコスト	0	9,393	9,393	（補正に係る主な業務）				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	・がん検診等の個別受診勧奨の経費の助成 ・健康寿命アップのフォーラム開催等				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>がん検診、特定健診等の受診率向上対策として個別受診勧奨を行う市町村への支援を行うとともに、県民の健康意識の高揚、地域の健康活動の取り組みのきっかけとするためのフォーラムを開催し、地域に根ざした健康づくり事業を支援することで、県民の健康寿命の延伸につなげようとするものである。</p>								
2 主な事業内容								
(1) がん検診等受診勧奨強化事業								
実施主体	市町村							
対象事業	がん検診、特定健診等の未受診者に対して取り組む先駆的・モデル的な個別受診勧奨に必要な経費							
補助率	1/2（補助上限：1,000千円）							
補助要件	がん検診等の未受診者の受診者数が増加する計画を立てること。							
補正額	5,000千円（1,000千円×5市町村）							
(2) 特定健診かかりつけ医連携受診勧奨強化事業								
事業内容	県内のかかりつけ医と連携し、医師から特定健診未受診者への受診を行うため、ツール（リーフレット）を作成。							
委託先	鳥取県健康対策協議会							
補正額	554千円							
(3) 健康寿命アップフォーラム開催事業								
事業内容	健康づくりで先進的な地域の活動を行う長野県の取組をもとに議論し、本県の健康マイレージの拡充やがん対策の参考とするためのフォーラムを開催する。							
開催(案)	<p>ア 内容</p> <p>(ア) 基調講演 「長野県における健康寿命延伸への取組」 長野県の取組の歴史や地域における具体的な取組内容を学ぶ。</p> <p>(イ) 本県における地域活動実践報告</p> <p>(ウ) パネルディスカッション 長野県の取組や本県の実践状況を踏まえ、今後の地域活動の方向等を議論</p> <p>イ 開催時期 平成27年9月</p>							
補正額	1,062千円							
(4) 地域の健康寿命アップ促進事業								
実施主体	市町村、地域の健康づくり活動実践団体							
対象事業	地域住民に対する健康づくりの重要性の啓発と、習慣的な健康づくりへの行動変容へと繋げる先駆的・モデル的な取り組みに必要な経費							
補助率	1/2（市町村） 2/3（地域の健康づくり活動実践団体）							
補正額	2,000千円（400千円×5団体）							
3 これまでの取組状況、改善点								
<p>市町村、協会けんぽ等の関係機関とともに、がん検診・特定健診等の周知・PRを行っているほか、各種健康教育事業を行っている。</p>								

平成27年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

4項 医薬費

医療政策課（内線：7172）

2目 医務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																																																	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																																		
（新）鳥取県ドクターヘリ等導入検討事業	0	915	915				915																																																		
トータルコスト	0	915	915	（補正に係る主な業務内容）																																																					
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	会議開催																																																					
工程表の政策目標（指標）	安心安全な医療提供体制の構築																																																								
事業内容の説明																																																									
1 事業の目的・概要																																																									
<p>早期医療介入により救命率を向上させるための手段として、ドクターヘリを活用した患者搬送は効果的であり、全国的にも多くの県でドクターヘリが導入されている。</p> <p>本県では、関西広域連合に加盟し公立豊岡病院ドクターヘリを共同運航するとともに、また、鳥根県ドクターヘリの乗り入れも行われているところである。更なる救急医療体制の高度化を図るため、ドクターヘリ単独導入やドクターカーの運航地域拡大の有効性・必要性等について検討する。</p>																																																									
2 主な事業内容																																																									
<p>本県のドクターヘリ導入等に関する検討会を開催する（3回程度）。</p> <p>協議内容（案）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県の救急医療体制について ・ドクターヘリ等の有効性・必要性等について <p>参集範囲（案）（20名程度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急病院 ・県医師会、各地区医師会 ・鳥取県看護協会 ・各消防局 ・市長会 ・町村会 ・住民代表 ・HEM-Net（特定非営利活動法人救急ヘリ病院ネットワーク） <p>事業費 915千円（【内訳】 謝金：534千円、旅費：381千円）</p>																																																									
3 これまでの取組状況、改善点																																																									
<p>鳥取県地域医療再生基金事業「ドクターヘリコプター等運航事業」（H27当初予算額15,873千円）により重層的な3次救急医療体制を構築しており、救命率の向上及び後遺症の軽減に寄与している。</p>																																																									
（1）公立豊岡病院ドクターヘリ																																																									
<p>運航開始 H22.4.17 運航範囲 県全域</p> <p>出動件数（離陸後キャンセルを含む）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>要請区分</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全体</td> <td>847</td> <td>1,254</td> <td>1,282</td> <td>1,422</td> <td>1,570</td> <td>6,375</td> </tr> <tr> <td>うち鳥取県</td> <td>33</td> <td>35</td> <td>54</td> <td>73</td> <td>66</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td>うち東部消防局</td> <td>22</td> <td>28</td> <td>45</td> <td>65</td> <td>62</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>うち中部消防局</td> <td>6</td> <td></td> <td>4</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>うち西部消防局</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>4</td> <td></td> <td>1</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>うち医療機関</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>									要請区分	H22	H23	H24	H25	H26	計	全体	847	1,254	1,282	1,422	1,570	6,375	うち鳥取県	33	35	54	73	66	261	うち東部消防局	22	28	45	65	62	222	うち中部消防局	6		4	5	1	16	うち西部消防局	1	6	4		1	12	うち医療機関	4	1	1	3	2	11
要請区分	H22	H23	H24	H25	H26	計																																																			
全体	847	1,254	1,282	1,422	1,570	6,375																																																			
うち鳥取県	33	35	54	73	66	261																																																			
うち東部消防局	22	28	45	65	62	222																																																			
うち中部消防局	6		4	5	1	16																																																			
うち西部消防局	1	6	4		1	12																																																			
うち医療機関	4	1	1	3	2	11																																																			
<p>1 H22年度の算定期間はH22.4.17～H23.3.31。</p>																																																									
（2）鳥根県ドクターヘリ																																																									
<p>運航開始 H25.5.27 運航範囲 県中・西部</p> <p>出動件数（離陸後キャンセルを含む）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>要請区分</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全体</td> <td>725</td> <td>737</td> <td>1,462</td> </tr> <tr> <td>うち鳥取県</td> <td>6</td> <td>9</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>うち中部消防局</td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>うち西部消防局</td> <td>6</td> <td>8</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>									要請区分	H25	H26	計	全体	725	737	1,462	うち鳥取県	6	9	15	うち中部消防局		1	1	うち西部消防局	6	8	14																													
要請区分	H25	H26	計																																																						
全体	725	737	1,462																																																						
うち鳥取県	6	9	15																																																						
うち中部消防局		1	1																																																						
うち西部消防局	6	8	14																																																						
<p>2 H25年度の算定期間はH25.5.27～H26.3.31。</p>																																																									
（3）鳥取大学医学部附属病院ドクターカー																																																									
<p>運行開始 H25.5.7 運行範囲 西部消防局・安来市消防本部管内</p> <p>出動件数（出動後キャンセルを含む）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>要請区分</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全体</td> <td>34</td> <td>115</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>うち西部消防局</td> <td>33</td> <td>98</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>うち安来市消防本部</td> <td>1</td> <td>17</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>									要請区分	H25	H26	計	全体	34	115	149	うち西部消防局	33	98	131	うち安来市消防本部	1	17	18																																	
要請区分	H25	H26	計																																																						
全体	34	115	149																																																						
うち西部消防局	33	98	131																																																						
うち安来市消防本部	1	17	18																																																						
<p>3 H25年度の算定期間はH25.5.7～H26.3.31。</p> <p>4 H25は週3日運行、H26は週5日運行</p>																																																									

平成27年度一般会計補正予算説明資料

10 款 教育費

6 項 社会教育費

4 目 博物館費

博物館(0857-26-8042)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)美術館整備基本構 想策定事業	0	9,891	9,891				9,891	
トータルコスト	0	9,891	9,891	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	美術館整備基本構想の策定等				
工程表の政策目標(指標)	生涯学習の推進、博物館機能の充実							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<ul style="list-style-type: none"> ・県立博物館は築後40年が経過し、建物の老朽化や収蔵庫の狭隘化等様々な課題を抱えていることから、平成26年度には、鳥取県立博物館現状・課題検討委員会においてソフト・ハード両面について検討した。 ・「自然、歴史・民俗、美術の3分野のいずれかのために新たな施設を整備するとともに、現在の建物を残る2つの分野のための施設に改修することを基本として考えるべき」との同委員会の報告を踏まえ、メリットが多くデメリットが少ないことや県民アンケートの結果等を踏まえ、美術分野の施設(美術館)を新たに整備する方向で検討を進める。 ・この方向性に基づき、美術館整備に係る基本構想を策定するとともに、県民の意見を聞くための県民意識調査やシンポジウムを実施するものである。 								
2 主な事業内容								
(1) 美術館整備基本構想の策定								
ア 基本構想の原案作成								
<ul style="list-style-type: none"> ・基本構想案(基本的な設置目的・理念、性格や機能、施設設備や規模等)を作成する。 ・その際には、美術及び美術館に精通したアドバイザーによる助言を得る。 								
イ 基本構想検討委員会の設置・運営								
<ul style="list-style-type: none"> ・県内外の有識者で構成する委員会において、上記の構想案をチェック・審議する。 ・近年建設された美術館等の視察も実施する。 ・委員数:15名 ・開催予定回数:8回(8月から3月まで月1回開催) 								
(2) 県民意識調査の実施								
<ul style="list-style-type: none"> ・調査内容:美術館整備について ・調査対象:住民基本台帳から、約3,000名を抽出 ・調査時期:平成27年8月から9月頃まで ・予算:県民課 								
(3) シンポジウムの開催								
<ul style="list-style-type: none"> ・美術館整備の在り方や基本構想の内容について、有識者をパネラーとしたシンポジウムを開催する。 ・開催時期:平成27年12月から平成28年1月頃まで(1回開催) ・開催場所:県立博物館 講堂(定員:250名) 								
(4) 事業費								
				項目		事業費[千円]		
				(1) 美術館整備基本構想の策定		6,668		
				(2) 県民意識調査の実施		県民課予算		
				(3) シンポジウムの開催		3,223		
				計		9,891		
3 これまでの取組状況、改善点								
(1) 取組状況								
<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県立博物館現状・課題検討委員会を平成26年6月に設置し、8月から翌年3月まで委員会を6回開催した。 ・委員会の一般傍聴を認め、傍聴者との意見交換の機会を設ける、県政参画電子アンケートを実施する等、県民の考えを聞く機会を持った。 								
(2) 改善点								
<ul style="list-style-type: none"> ・県民自身に考えて貰った上で、その声を聞く機会を一層充実し、県民の理解を得て基本構想を策定するようにする。 								

平成 27 年度一般会計補正予算説明資料

10 款 教育費
6 項 社会教育費
4 目 博物館費

博物館(0857-26-8042)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
博物館運営費	95,038	29,062	124,100		<9,000> 9,000		20,062	県費負担 29,062
トータルコスト	122,216	29,062	151,278	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.5人	0.0人	3.5人	ガス系消火設備の容器弁の点検、緊急修繕(設計)等				
工程表の政策目標(指標)	生涯学習の推進、博物館機能の充実							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>県立博物館は築後40年が経過し、建物の老朽化や収蔵庫の狭隘化等様々な課題を抱えていることから、美術館を新たに整備し、現在の施設は、自然・歴史博物館に改修して、継続使用していくこととした。そのために直ちに行う必要があるガス系消火設備の容器弁の点検、緊急修繕に係る設計を行うものである。</p> <p>併せて、博物館や美術館の運営体制について、地方独立行政法人化等の検討を行う。</p>								
2 主な事業内容								
(1) ガス系消火設備の容器弁の点検								
ア 概要								
<p>現施設に設置している二酸化炭素を消火剤とするガス系消火設備については、平成25年の消防庁告示により、その容器弁の点検を平成28年3月31日までに実施することが義務付けられており、今回点検対象となる112本に係る点検経費を計上するものである。</p> <p>また、平成30年3月31日までに点検することが義務付けられている起動用容器弁11本についても併せて点検することとし、その点検経費を計上するものである。</p>								
イ 消防庁告示の内容及び当館の点検対象となる容器弁数								
<ul style="list-style-type: none"> ・ガス系消火設備の容器弁について設置後25年(二酸化炭素の場合)を経過するまでの間に点検を実施すること(平成25年11月26日消防庁告示第19号) ・経過措置の点検期限は下表のとおり 								
経過措置の点検期限			点検対象			点検対象となる容器弁数		
平成28年3月31日まで			昭和52年3月31日以前に設置された容器弁			112本		
平成30年3月31日まで			昭和63年3月31日以前に設置された起動用容器弁			11本		
(2) 緊急修繕(設計)								
ア 現状及び修繕内容								
修繕箇所	現状			修繕内容				
屋上防水	・屋上防水層が劣化(一部防水層に破れ等が生じている)			・シート防水継ぎ目剥離補修 ・シート防水撤去更新				
外壁	・塗装が剥げ、雨水が浸透し、一部鉄筋にまで到達			・コンクリート露筋爆裂部防錆、補修 ・クラック樹脂注入 ・フッ素塗装				
外部金属建具	・サッシの大半はスチールのままで腐食			・アルミサッシに更新				
機械設備	・現在の自動制御設備は既に製造中止で、修繕部品の供給困難 ・故障前の予防保全が必要			・新しい設備に更新				
イ スケジュール								
平成27年度: 緊急修繕に係る実施設計								
平成28年度: 緊急修繕工事 工事は開館したままで実施可能								
(3) 地方独立行政法人化の検討								
ア 概要								
<p>平成26年度に鳥取県立博物館現状・課題検討委員会(県内外の有識者12名で構成)で取りまとめた鳥取県立博物館現状・課題検討結果報告書では、博物館や美術館を計画的・効率的に運営していくために、現在の直営だけではなく、民間のノウハウ等を導入して効率化を図れる地方独立行政法人による運営(以下「独法化」という。)や指定管理者制度の導入についても検討すべきとされている。</p>								

また、同報告書では、県立博物館単独では組織規模が小さく、独法化のメリットが少ないと指摘されており、市町村と共同での独法化の可能性を探るため、今年度、博物館、美術館、歴史民俗資料館等を設置している市町村と研究会を設けて検討を進める予定である。

- ・参加予定：米子市、倉吉市等 12 市町村
- ・開催予定回数：4 回程度
- ・研究内容：独法化制度の検討、収支シミュレーションの検討、独法化のメリット・デメリットの具体的検証等

なお、指定管理者制度については、並行して館内で検討を進めていく。

イ 事業内容

市町村との研究会では、事業収支等の経費面や人的・施設資源の活用等、県立施設と市町村立施設を一括管理した場合のメリット・デメリットを具体的に検証しながら議論を進めていく必要があることから、そのための検討資料(県立博物館及び県内市町村の博物館等を管理運営する地方独立行政法人の収支シミュレーション)を外部委託により作成する。

(4) 事業費

項目	事業費[千円]	備考
(1) ガス系消火設備の容器弁の点検	14,673	-
(2) 緊急修繕(設計)	12,855	一部起債充当
(3) 地方独立行政法人化の検討	1,534	-
計	29,062	-

3 これまでの取組状況

- ・当面現在の建物を利用する必要があることから、平成26年度に今後の保全整備計画の策定に向けた建物の劣化状況調査を実施した。
- ・劣化対策工事(今後数年以内に行うべきもの。今回の緊急修繕を含む。)は約12億円、耐震対策工事は約14億円がそれぞれ必要である。

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。
 県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。